

2024年12月19日
独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
独立行政法人中小企業基盤整備機構
株式会社日本貿易保険
株式会社日本政策金融公庫

**「海外ビジネス支援パッケージ」に
日本貿易振興機構（ジェトロ）が参加
～海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者の支援を一層強化～**

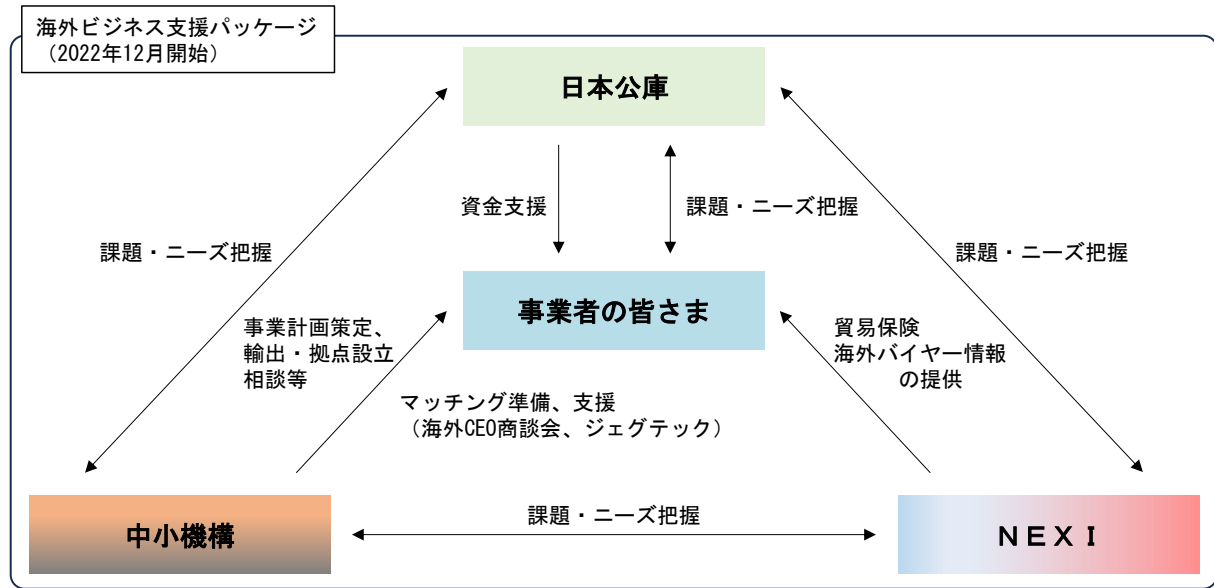
中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）、日本貿易保険（以下、NEXI）及び日本政策金融公庫（以下、日本公庫）が構築している「海外ビジネス支援パッケージ」（以下、本パッケージ）について、本日、日本貿易振興機構（以下、ジェトロ）が参加し、4機関での連携を開始しました。

本パッケージは、2022年12月に構築したもので、中小企業・小規模事業者の海外展開支援に取り組む支援機関の連携を強化し、事業者の課題・ニーズに応じて、各機関の特徴を活かした支援メニューを切れ目なく提供しています（参考1）。

この度、海外でのネットワークに強みを持つジェトロとの連携開始により、「海外ブリーフィングサービス」や「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」といった支援メニューの提供が可能となり、中小企業・小規模事業者の海外展開支援が一層強化されます（参考2）。

中小機構、NEXI、ジェトロ及び日本公庫は、更に連携を強化し、海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者を支援してまいります。

(参考 1) 支援スキーム図



2024年12月連携開始

ジェトロ

世界56ヵ国・76ヵ所の海外ネットワークを活用し
海外ビジネスの成功を目指す中小企業・小規模事業者のニーズや
課題等に応じた様々な支援メニューを提供

(参考 2) 主な支援メニュー ※赤枠は今次追加

支援機関	支援メニュー	内容
中小機構	海外CEO商談会	日本製品の購入、新製品開発、共同開発、合併会社設立等に向けた海外企業の経営幹部との商談会
	ジェグテック	海外企業 8,000 社、大手企業 1,000 社等が活用するビジネスマッチングサイト
	海外展開ハンズオン支援	海外展開に向けた事業計画策定、輸出拠点設立相談等
NEX I	貿易保険	海外取引（輸出・投資等）の輸出不能や代金回収不能に対応する保険
日本公庫	資金支援	海外展開事業（輸出・現地への投資等）に必要な資金の支援
ジェトロ	海外ブリーフィングサービス	海外事務所にて、現地の一般経済事情やビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供
	商談マッチング支援	年間約 70 本の海外見本市・展示会への日本パビリオン組成や海外バイヤー商談会等を通じた海外展開支援
	計画を実現するための支援 （専門家による伴走型支援/ 海外現地支援プラットフォーム（PF））	伴走支援：計画から実現までを専門家が一貫支援 PF：世界 20 カ国（27 カ所）の現地在住専門家が、日本からの進出・輸出などについて、各種相談から企業リストアップ、商談アレンジまでサポート

2022年12月19日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
株式会社日本貿易保険
株式会社日本政策金融公庫

中小機構、NEXI、日本公庫が「海外ビジネス支援パッケージ」を構築 ～海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者への支援を強化～

中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）、日本貿易保険（略称：NEXI）及び日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者への支援をより一層強化するため、この度、「海外ビジネス支援パッケージ」（以下、本スキーム）を構築しました。

これまで、中小機構、NEXI及び日本公庫の3機関では、海外展開に取り組む中小企業者・小規模事業者の課題・ニーズに応じ、各機関を紹介するなど連携し、様々な経営課題の解決に向けたサポートに取り組んできたところです。

本スキームでは、3機関が連携をさらに深め、海外への販売開拓・拡大を図る中小企業者・小規模事業者に対し、課題やニーズの把握から、海外ビジネスマッチング支援や金融支援まで、一体となって行っていくものです。

また、各機関のこれまでの支援メニューに加え、NEXIが、海外バイヤー情報を提供するとともに、中小機構が、海外ビジネスマッチングのコンシェルジュ機能、輸出診断サービスを新設するなど、支援メニューの強化を図ります。

こうした取組みにより、3機関は海外への販路開拓・拡大を図る中小企業・小規模事業者の課題やニーズを的確に把握し、課題やニーズに応じ各機関の特徴を活かした支援を切れ目なく提供していきます。

なお、今後は、各地域において、地域金融機関とも連携して、本スキームを拡大していきます。

中小機構、NEXI及び日本公庫は、今まで以上に連携を強化し、地域金融機関とも連携しながら、海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者への支援に積極的に取り組んでまいります。

3 機関連携「海外ビジネス支援パッケージ」

1. 中小企業の海外販路拡大の支援体制の整備

中小機構、NEXI、日本公庫が、様々なメニューの中から、中小企業の海外販路拡大のために特に有用な支援策に絞って持ち寄ることで、中小企業の海外販路拡大に関する課題やニーズの把握から、ビジネスマッチング支援、事業計画策定支援、金融支援、リスク対応等を、3者一体となって、切れ目なく実施します。

2. 海外取引円滑化への対応強化

海外取引に対するクレジットリスク・カントリーリスクを回避する貿易保険の提供のほか、国・業種で一覧化した海外バイヤー情報を、無料で提供するように、NEXIがサービスを拡充します。

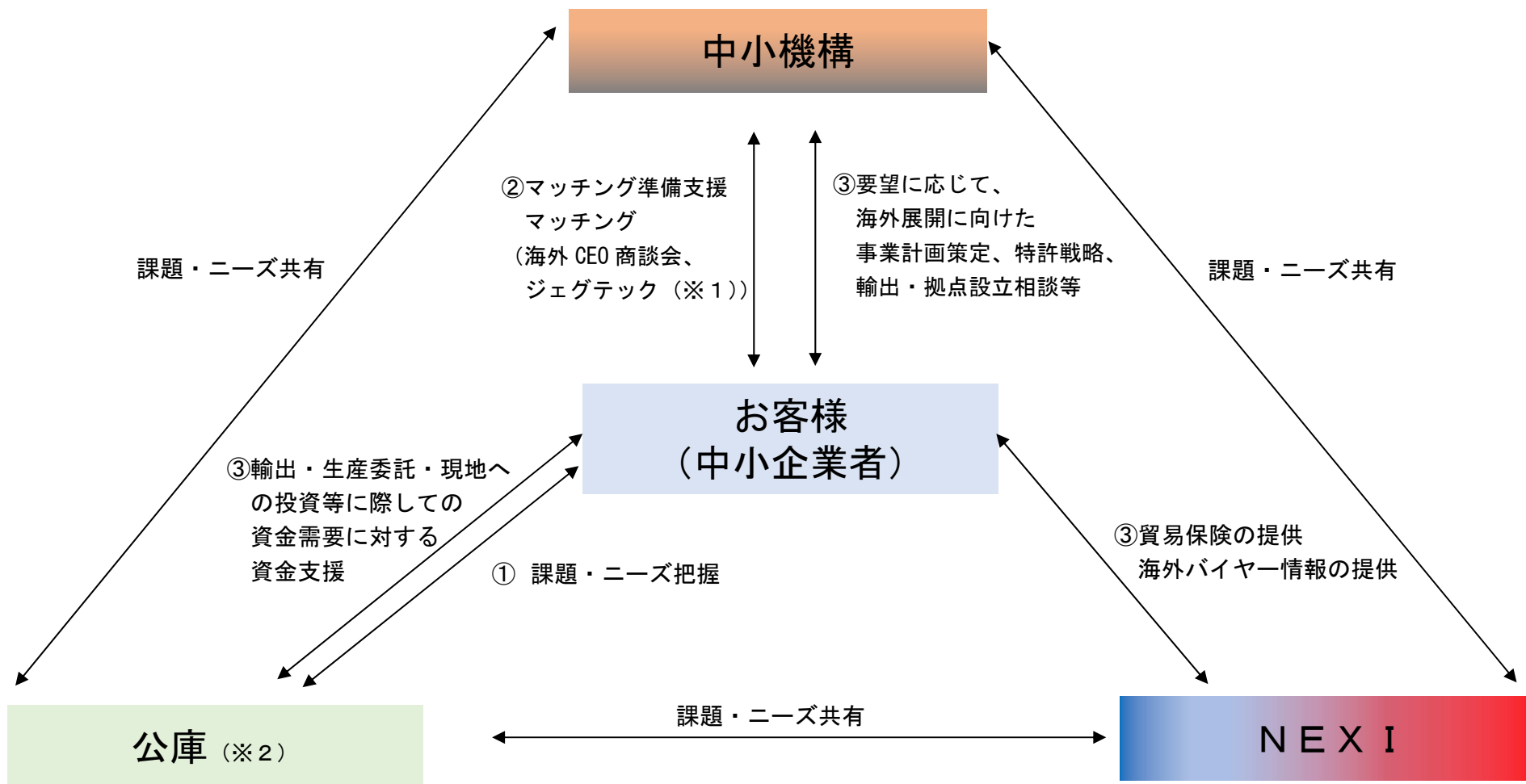
3. 海外マッチングのコンシェルジュ機能を新設

海外への製品販売や事業連携を進めたいが、どの企業と連携を進めていけばよいか分からない、ものづくり企業等に対して、海外取引に精通する専門家との無料相談窓口を中小機構に新設します。

4. 輸出診断サービスを新設

新規輸出1万者支援プログラムに関連し、輸出が初めてとなる事業者向けに、事業計画、資金調達、商品開発、販売戦略などの基盤体制・状況を診断する無料サービスを中小機構に新設します。

＜海外ビジネス支援パッケージのスキーム図＞



(※1) 海外 CEO 商談会：日本製品の購入、新製品開発、共同開発、合併会社設立等に向けた海外企業の経営幹部等との商談会

ジェグテック：海外企業 8000 社、大手企業 800 社等が活用するビジネスマッチングサイト

(※2) 今後は、各地域において、地域金融機関とも連携して、スキームを拡大させていく予定。